議院自律権と行政裁判所の不介入

勝山 教子
「議院自律権」 という用語は、日本国憲法に記されていないが、「議院自律権」がなければ、立法府としての機能が各国で異なるのと同じように、議院自律権制度も国によって異なっている。しかし、各国とも多かれ少なかれ他権の干涉を許さない領域が議院に認められる点では共通している。

わが国では、憲法が、イギリスの議会特権の伝統に起因する議員の不逮捕特権（第五〇条）および免責特権（第五八九条）と呼ばれている。

「議会特権」 (parliamentary privilege) と総称され、フランスでは「議院独立」 (independance des assemblées) と
題を，議院の行為に対する裁判所の審査権の存否とその範囲に焦点を当て探求することにする。

なお，本稿ではフランスを検討素材とする。フランスでは，現行第五共和制憲法による議会制の合理化の結果，議院支配制とも言いう第三・第四共和制下の絶対的な議院自律権は，必然的に制限を加えられることになった。それまで各議院が自立的に決定してきた議事手続に関する多数の事項が，憲法によって規律されるようになった。それ自体に対する制約は，こうした憲法規定を止まらず立法によってもなされてきた。憲法に定められた新制度の設置および公権力を定めるための運営のために必要な措置を，政府が，法律の効力を有するためにオルドナンスを定めることにした。憲法第九条が，新制度の運営に関するオルドナンス（ordonnance du 17 novembre 1958 relative au fonctionnement des assemblées parlementaires）に関するオルドナンス（ordonnance du 17 novembre 1958 relative au fonctionnement des assemblées parlementaires）と言われている。このオルドナンスは，議院管理に関し議院の権限が，それぞれの議院の独立を保つことの権能を有する貴格の権能を有する立場である。"
国書館


Pèler-Boulouis, Droit constitutionnel. 8e éd., p. 588.
第一章
「議院行為」の理論
裁判所の不介入の原則

(1) 理論の思想的背景
議院自立権の尊重は権力分立原理からの要請であるが、独立の権能行使を認められる機関であれば、その権限内で
自主決定が保障されるのは当然であり、議院のみに特に保障されるものではない。にもかかわらず、議院自立権の
保障が強調されるのは、議院が主権を代表する議会を構成するからである。下で長年下院事務総長を務め、フランスの議会論者に
とって「不滅の訳訳書」を記したウジェーヌ・ビエールが、それらの固有の規範により統制される。したがって、「元老院と代議院の行為は裁判所の審理に
及んだことに対し、破壊院に飛躍上告がなされたものである。これに対して破壊院は、ポージェ裁判所が「権力分立
原理を公然と侵害した」と指摘した上で、「政治的階層において最高の位置にある機関に由来する行為の審査権は、
議院自立権と行政裁判所の不介入

<同志社法学> 五巻二号
<一九五> (六〇五)
裁判所に属さない」と判示して、議院の行為に対する司法裁判所の審査権を否定した。さらに、議院規則に基づき懲戒処分を受けた議員に、議院規則の違法性があると判示した。破壊義は、権力分立原理の観点から、主権を構成する機関の行為、とくに本会議で審議・可決された規則も、司法裁判所の審査に服さないと判示している。
フランスの伝統的な公法原理は、議院のいかなる行為に対しても、議院の自従性の尊重を明白に確認した。行政裁判権が及ばない行為については、「議院行為」が、議院の行為を審査対象とすることができない。論者により議院の権能に関する一則に限定される。「議院行為」の範囲は、行為の性質ではなく、主体が議院を構成する機関によるすべての行為を含むものと伝統的に理解され、「議院行為」の理論と呼ばれている。
これには、議院規則、決議、院内警察規則、議事日程、議長や理事部の選挙などが含まれる。
(1) 議院内に係る行為。
(2) 議院内の職員による行為。
れた唯一の手段は、議院への不服申立てであった。しかし、「いかなる者も当事者である」と同時に良き裁定者でありならない」との指摘は、一般に正当化されるよう。「議院行為」理論の确立により、人および市民の権利宣言の定める権利の分立は尊重されてきたが、それら相手方の権利の保障の特有の上に成り立ってきたともいえる。このように分立と権利の保障の均衡を図る切っ掛けを提供した。

第五共和制憲法は、前述のとおり、議院の自主的決定に委ねられてきた多くの議院内部手続を明文で規律するとともに、憲法の憲政的合憲性審査権を付与した。これに加えて、「議院行為」への行政裁判所の審判権に対し画期的な変革をもたらしたのが、一九五八年議院運営オルダナンスである。憲法第九条の規定に基づき、コンセイ・デタの意見したがって行政裁判所により確認された過去の判例原則（行政立法）を定めることで、論者に対するコンセイ・デタの意見を採用した。

すでに、簡単な事件の増加が理由になり、コンセイ・デタの管轄権をすべて否定することの重大な問題点を明らかにしていた。
伝統的な「議院行為」の理論に基づけば、「議院の事務局の監督機関の資格で国務大臣によってなされた決定は、立法府の公務を構成するものではない。」

それゆえ、行政庁が行った決定であっても行政裁判所の審判の管轄外である。し、判断せざるをえない、と結論つけている。

よってその決定の実質は行政行為ではなく、議院としての資格（qualification）すなわち組織的基準に厳格に依拠して判断し、本件行為のうち行政府によるものに審判権を及ぼしたという点で、議院の管理上の行為に限界を画する判決であると考えられる。確かに本判決は、戦争終戦という歴史的に特殊な状況下の事件であったことから、先例としての影響力を有しているが、これに基づきされない。
題解決ではなく、より原則的な解決を求めるものとして評価され、一年半後の一九五八年一一月一一日の議院運営法令第七号のなかにその趣旨が実現されることになった。

(二) 二つの修正

議院運営オルデンンス第八条は、「国は、両議院事務局により惹き起こされたすべての性質の損害について責任を負う。その損害賠償請求訴訟は、それを見る裁判所が審査の権限をもつ裁判所に提起される。」と規定して、議院行為に対する裁判の不介入の原則の最初の例外を明示的に定めた。これは、議院事務局の行為に対する審判権の存否を、実質的基準で審査の可能性を提供するものであった。というのも、権力分立原理と議院自律権の尊重の視点から、裁判所はなお議院の憲法上の権能に関する行為を審査しないであろう。そうであれば、訴訟を受理しようとするか否かを決定するには、問題となる議院の行為の性質を判断する必要があるからである。この点は、第三章で詳しく検討することにした。

議院運営オルデンンス第八条は、また、議院の正職員が、国家公務員であり、その身分および退職制度は、当該議院の理事部によって決定される。行政裁判所は、それらに関するすべての個別の争訟を審判する権限を有する。こうして議院運営オルデンンスは、議院行為への行政裁判所の不介入の原則に二つの風穴をあけたのであるが、理

論自体を覆すものではなかった。議院行為の理論を否定するのであれば、政府はより明確に規定できたはずであるし、
掌上型显示器或者平板电脑的发展


(4) Ibid.

あったともいえる。というのも、一般公務員の身分規定が議院事務局職員にも適用されるとは定めず、その身分お
よび退職制度は、当該議院の理事部によって決定される。と定めて、職員人事に関する議院自律権の伝統を明文で
確認しているからである。よって、これらの事項に関して議院は自主的に内部規則（réglements intérieurs）を決定す
うことができ、内部規則の合法性審査を行う裁判所がなされないこと、また、行政裁判所が議院個別、具体的行為
に対して行う審理は、内部規則ごの適合性審査であって、合法性審査ではないが、行うことができる。
（）議院の内部規定に対する裁判的統制の不存在

議院事務局職員の身分関係は、主として国民議会規則（Règlement de l'Assemblée Nationale）または元老院規則
（Reglement du Senate）に基づいて決定されるが、これらの両議院規則は内部的措置（mesures d'ordre interieur）と
して、歴史的に通常の法規則階層の枠外に置かれてきた。それゆえ第五共和制憲法が議院自律権に加えた制約は、憲
院規則が他のいかなる法規則に拘束されないこと、一九五八年以降、憲法院が、議院規則の合憲性統制に強い
態度をとっていることは確かであろう。しかし他方で、議院規則に対する合憲性審査の対象を限定してきたことも事
実である。

憲法院は、議院規則の合憲性審査の準拠規範を憲法典に限定せず、憲法所定の組織法や、憲法第九条二一項に基づ
き定められた諸制度の実施に必要な立法措置にまで拡大して審査してきた。憲法院が、議院規則の合憲性統制に強い
態度をとっていることは確かであろう。しかし他方で、議院規則に対する合憲性審査の対象を限定してきたことも事
実である。

憲法院は、議院規則の合憲性審査の準拠規範を憲法典に限定せず、憲法所定の組織法や、憲法第九条二一項に基づ
き定められた諸制度の実施に必要な立法措置にまで拡大して審査してきた。憲法院が、議院規則の合憲性統制に強い
態度をとっていることは確かであろう。しかし他方で、議院規則に対する合憲性審査の対象を限定してきたことも事
実である。
さらに、裁判所や、訴訟が提起された。ドゥームの主張は、記録部への女性職員の解雇を制限する決定は未公表である。そこで原告に対して、バリ行政地方裁判所は自らの審判権を認め、未公表の決定は下院事務局職員の身分に関する要求を認めないことを理由に拒否したのであった。

しかし、他方で、議院の内部規則としての配属制限に関する決定の審査は、合憲性および合法性の審査であり、内部規則に関する審査には行政裁判上の障害は、議院の個別、具体的行為が内部規則に反する場合にのみ救済される。しかも内部規則には合法性審査が及ばないという、法的矛盾がこの判決に明確に現れたのである。こうした行政裁判所の判断はいかなる裁判の統制にも服さないという、法的矛盾がこの判決に明確に現れたのである。こうした行政裁判所の判断は、内部規則に反する場合にのみ救済される。
公務員一般の権利・義務関係に関する一九八三年法律

(一) 議院人事管理行為の合法性審査の可能性

以上のような状況を反映して、公務員一般の権利・義務関係を改正する一九八三年七月三日の法律第六三号は、両議院人事局職員の身分をめぐる紛争に対する行政裁判所の統制を、一般の国家公務員に関するものに近づける方向での改革を行った。この一九八三年法律は、第二条で当該法律が両議院の職員を除外した文官に適用されると規定し、また、第三条で「両議院人事局の正職員は、国家公務員であり、その身分及び退職制度を、両議院の管理自律を尊重して議院人事局職員の身分及び退職制度を、一職員を代表する労働団体の意見を聴いた後に決定される。」と定めているため、議院の管理自律も考慮されているため、議院の管理自律は、議院の管理自律に服させる従来の立法を踏襲している。しかし、第三条はさらに、(1) 議院人事局職員の身分および身分関係を議院運営オルダニス第八条の実質的修正であると言える。(2) 一職員は、両議院の権限ある機関によって定められた方法に従い、試験によって任用される。これは、個別の争訟を審判する権限を有し、法の一般原理(Principes généraux du droit) と国内の文官および武官すべてに対する憲法第三条により認められる基本的保障に照らして判断することを規定した。以上の三点は、一九五八年議院運営オルダニス第八条の実質的修正であると言える。
第三条が規定する国の文官および武官の全体に認められる基本的保障に照らして、判断することを認めた。すなわち、従来、議院事務局職員の身分関係に関する紛争は、議院独自で定める内部準則への適合性のみにより判断されたが、この改正によって「法の一般原理」と「憲法第三条が規定する国の文官および武官の全体に認められる基本的保障」が行政裁判所の準拠規範に付け加えられたのである。このように、行政裁判所は、本条を広く解釈して、議院事務局職員の身分を国家公務員の身分に近づけ法整備がなされ、これ以降、行政裁判所は、これをより多く与える判断を下してきている。

前述のとおり、ドゥード判決は、議院人事管理行為の合法性審査や議院の内部準則の合法性審査を否定したが、このように、公務就任に関する平等原則に照らして、本件の実体判断を行った。これに対し、コンセイユ・デタは、国民議会議長の原判決取消しの申立てを退け、公務就任に関する平等という「法の一般原理」に尊重を審判する権限を行政裁判所に認める原審を支持した。この判決で、コンセイユ・デタは、個別的争訟の解決に際して、即位の日から、国家公務員の身分をもたらすことを目的とする。
議院自律権と行政裁判所の不介入

【同志社法学】

【九三年法律が行政裁判所に付与する権限は、議院の行為の内部準則適合性審査だけでなく、行政裁判所が下した決定に係る】

【裁判を通じて確認してきた「法的一般原理」への適合性審査をも含むことを認めたのであった。】

【さらに、パリ行政地方裁判所は、その後一度にわたって議院の人事管理行為に対する行政裁判所の統制権を拡大し、】

【部分的ながら認めるに至った。最初の判決は、一九五年十一月八日のルブール・ボドゥウン（Leboull et Bardouin）事件に対して下された。】

【この判決で、パリ行政地方裁判所は初めて、一九三年法律第三条の規定が、「行政裁判所の個別の行為の内部準則さらに一般原理への適合性審査」を含む。】

【訴えの原因である行為に適用された内部準則の合法性をも必然的に審査させる。】

【違法の抗弁（exception ex littera）として主張されたのである。この場合、違法性の宣言は、行為の取消しをも含まずでなく。】

【さらにパリ行政地方裁判所は、一九二一年十一月三日のパンショ（Panchon）判決においても、基本的にルブール・ボドゥウン判決を踏襲して、やや遅れながら議院内部準則の合法性審査を行った。この判決の事案は概要を以下。】
関する一九七二年七月一日付第六二号法律は、文官の正職員の在職期間計算には過去の兵役従事期間の一部を算入すると規定しているが、国民議会の内部法制では、明示的にこれが排除されていた。そこで原告は、在職期間への兵役従事期間の算入を求めたが、行政裁判所は不服を申し立てを行ったが、拒否されたため、下院内部機関の違法性を理由として下院議長の拒否決定の取消を求める訴訟を提起するに至った。なお、国民議会議長は、この拒否決定は、その目的を達成することなく、と主張していた。バリー行政地方裁判所は自然に本件に関する審判を認め、結論としては原告の請求を退けた。判決は、当事者事由を除くとともに、議院内部機関が合法性の統制を受けないとする国民議会の主張も退けられた。このため、下院議長の拒否決定の行政裁判所は本件訴訟を審理する権限を有しない、と主張していた。一方、裁判所は、一九七二年七月一日付第六二号法律の規定が、国民議会議長の行為が、一九八三年法律の尊重を理由としていた。このため、裁判所は議院内部機関に適用されないことを明らかにしており、したがって一九七二年七月一日付第六二号法律の文官の在職期間計算に関する規定は、議院事務局職員には適用されない。というのも、前述のとおり、一九八三年法律第二条および第三条に反していないことを宣言することによって原告の請求を退けた本判決は、正面から議院内部機関に対する合法性審査を行ったものではないが、従来と別の論法を用いることにより、一九八三年法律第二条は、
法令第三条の規定が「行政裁判所に、個別的争訟を審理する際、訴えの原因である行為に適用された内部準則の合法性を必要とする」ことと再確認した。さらに、「一九八六年一月一日にコンセイユ・デクは、エスクリヴァー裁判において、違法の抗弁として主張された職員の身分に関する下院内部準則の合法性の問題を審査した。

こうして立法の改正と判例の蓄積により個別的争訟においては議会の内部準則も合法性審査を受ける必要がある。また、議院の個別の決定の合法性審査も「法令の一般原理」への適合性審査である。「一九八三年法律第二条が議院事務局職員への適用を排除している一般職員の権利保障に関する法との適合性を含まなければならないことから、部分的なものにとどまっている。

議院事務局職員の身分保障は、以上のようになお限定的であるが、近年ますます院によって尊重されていること、(2)議院が一九八三年法律所定の公務員一般のそれに近づいてきている。その要因には、(1)一九八三年法律第三条が議

院によって遵守されていること、(2)議院が一九八三年法律所定の公務員一般のそれに近づいてきている。その要因には、(1)一九八三年法律第三条が議
議院自立権と行政裁判所の不介入へ

同志社法学 五巻号 三六（六三）

なお元老院規程第六条、第七条、市民主権の制限には至らず、政党所属の自由や公職選挙への立候補の自
分は、同様の状況にある国家公務員に関する規定に照らして決定される。これは、『国民議会議員選挙法』
第三条A項下、公務員一般について規定する一九三三年法律第三条と同様の規定である。

両院制は、職員の相談および手続に関する役務機関として、事務次長の管理下に置かれ管理職員と一般職員
料の規定は元老院規程第三条规定である。

両院制に関する主観的規定も、一九三三年法律第九条、国民議会規程第三条。ここでは全面を紹介することはでき
ないが、こうした公務員一般の身分保障規定と類似の規定は、他にも議院の内部準則のなかに多数発見することができる。
四小括

以上のように、議院事務局職員の身分は、議院の内部標準上、完全ではないにしても相当程度一覧の国家公務員の身分に準拠されており、さらに行政裁判所が一定の合法性審査を行うことにより、議院事務局職員の身分の不安定は軽減されていると言われる。しかし、これを超えて議院事務局職員が国家公務員と同様の身分保障を獲得するには、行政裁判所による完全な合法性審査を待たねばならないであろう。議院規程上では、議院事務局職員の身分保障が国

自らの審判権を認めめたが、問題とされる議院の決定がオルドナス制定以前のものであったため、通及適用を否定して、実

だそうか。

（1）コンセイユ・デタは、一九六八年議院運営オルドナス第八条に基づいて、ジラール事件第二次訴訟、第三次訴訟につき

自らの審判権を認めめたが、問題とされる議院の決定がオルドナス制定以前のものであったため、通及適用を否定して、実


（3）J.C. Aubry, Le contenu d'actes parlementaires et la loi organique du novembre 1958, Actualité juridique, Doct


（5）Y. Palau, op. cit., p. 323.
議院自律権と行政裁判所の不介入

ならない。議院とは本来無関係なる第三者との契約や損害賠償が問題となる場合でも、裁判所は議院の高度な自律権を尊重してきたのであった。

フランスの行政裁判所が、一八七三年のベルマール判決以来、議院の行為が行政機関によるものでないことを理由に、その行為の取消訴訟に対する審判権を否定してきたことは前述のとおりである。しかし、この一九二〇年代初頭にわたった自ら審理する権限を宣言し、議院自律権の概念に新たなものも制約的な独自の見解を示したのであった。そこで、このギロディ事件（Gédéon事件）裁判所の審判権の問題を検討することにした。

一九九年三月五日のコンセイユ・デタ判決において、コンセイユ・デタは、議院が第三者と締結した契約について自ら審理する権限を宣言し、議院自律権の概念に新たなものも制約的な独自の見解を示したのであった。そこで、このギロディ事件（Gédéon事件）裁判所の審判権の問題を検討することにした。

本章では、一九九年三月五日コンセイユ・デタ判決を主要題材として、議院と政府の問題を検討する。
ギャラリは、それまで国民議会に電気関連機器を販売してきた実績をもち、今回の契約に関しても、議院の交渉相手になることを申入れたが、財務はこれを受け入れなかった。そこで、ギャラリは、これを受け入れなかった。そこで、ギャラリは、これを受けることを申し入れたが、財務はこれを受け入れなかった。そこで、ギャラリは、これを受けることを申し入れたが、財務はこれを受け入れなかった。そこで、ギャラリは、これを受けることを申し入れたが、財務はこれを受け入れなかった。そこで、ギャラリは、これを受けることを申し入れたが、財務はこれを受け入れなかった。そこで、ギャラリは、これを受けれども、二つの契約締結決定の取消しを、最初の機器購入に関する契約を徴収して提起した。政地方裁判所に訴訟を提起した。一九四三年三月二十一日、パリ行政地方裁判所は、議院財務のこれらの決定の取消しを認める裁判を下した。判決理由は、(1)最初の募集選考を無益とする黙認決定の取消しが行なわれること、(2)交渉契約の締結に関しては、募集選考を無益とする黙認決定の取消しが行なわれること、(3)機器の管理・維持サービス契約に関しては、募集選考を無益とする黙認決定の取消しが行なわれることである。これに対して、国民議会は、パリ行政地方裁判所が、不当に審判権を行使することを認め、さらに、積極的評価を下すさまざまな報道記事や論説が寄せられた。
二、組織的基準に基づく議院行為の概念

（一）議院行為は行政行為か？

ここで、行政裁判所は、行政行為を審理する裁判所である。一八三二年五月二四日法律第九条は、「行政裁判所は、行政行為を審理する裁判所である。」と規定する。

行行為の位置付ける方法が考えられる。行行為の主体を基準にするもの（組織的基準・critère organique）の二つがありうる。

実質的基準を採る場合において、議院の行為を立法や政府の統制といった憲法上の任務に関連するものとそれ以外に分類し、二元的見地から、たとえば、財務や事務局財務総長の物品等の購入契約締結に関する決定は行政行為と性格付ける、逆に法律の表決や政府不信任決議は、「議院」固有の行為とされることがによう。ただ一般論としてそのような類型化は可能であるとしても、実際には明確な事例以外の場合に境界設定は容易ではない。例として、議院が高度に専門的な情報を必要とし、外部機関や専門家から情報を提供を受ける契約を締結したが、締結手続が公契約法に従っているとき、その情報が本会議を中経するための議事堂内の映像機器の維持に関するものであるときにおける契約の性質が異なるのであろうか。また、議事録等の文書の作成や議院活動の広報のためにも利用されるコンピュータの購
略

略

略
制を受けないということは、議院の行為の違法性を理由とする損害賠償請求が認められないことを意味したが、議院行為により生じた損害の賠償責任を一切否定することは、公正を欠くとの配慮から、これらの判決でコンセイユ・データは、国家の施設に対し、国予算でなされる改修等の業務は公土木の性質を有する、との理由付けて審判権を認めなかったもので、結局は三件とも本音が棄却されたため、それまでの判例原則を最終的に放棄したとまで言えるかにあたることに間違いはない。
三 ギロッディ社判決の問題点

（一）判決の前兆

ギロッディ社判決の検討を始める前に、まず判例変更の前兆ともいえる事柄を紹介しておきたい。すべての判決が
それまでの、とりわけ議院が緊結する調約について、判例の抜本的見直しを求める意見は根強く、フォルディ
エール教授は、一九八一年に発表した論文のなかで、
A D Aと表記する）の見解に影響を受けているように思われる。一九七八年七月一日の法律第七三号の行政文
書の開示に関する規定が、議院在保有する文書にどの程度適用されるかという問題が、従来から争われてきたが、この
問題に対するC C A Dの見解は、見解の差異を経て、行政法相関務に保有する職員に関する文
書と行政機関が保有する職員に関する文書に芸術を否定した。この文書の性質による区別という実質的基準は、一九九○年
の文書開示請求に対するC C A Dの見解でも採用された。しかし、再びC C A Dは、一九九六年二月一日の意見で、
文書保有機関による区別という組織的基準が採用された。
議院の立法活動や政府の統制に関連しない情報は、行政文書として当然開示されるとの見解を示したのである。

判例変更により影響を及ぼしたと考えることが十分に可能であろう。

また、同様の問題について、パリ行政地方裁判所は、一九九六年一月一九日、下院の改修契約の締結交渉から除外された企業が申立てていた契約に関する文書の開示請求につき実質的基準によって審査し、開示すべき旨の判断を下していた。その二年余り後の一九九九年三月五日に、コンセイユ・デタは、議院行為の越権訴訟に関する審判権を行使したが、判決は、その訴えを棄却している。

政府論告担当官が、以下の三つの理由から、コンセイユ・デタの審理権を主張している。第一、議院行為理論が、第三の理由、すなわち、コンセイユ・デタの審理権を主張することができる。政府論告担当官が、議会の役割を制限したのは、議会の主権（自律権）を制約する多数の法規範を設けているからである。しかし、このベルナルの第一の主張に対しては、第一の理由は、EU法に基づくものであった。「争訟」に関する一九八九年二月一日および一九九三年二月二日のEU命令は、入札の結果下された決定を訴訟対象にしようとするための措置を講じることを構成国に要求している。
論告担当官によれば、裁判の不介入の原則の維持は、EU命令およびこれを国内化した一九九三年一月四日の法律第九号、一九九三年二月二日の法律第一四一号に違反し、フランスはEU裁判所で有罪判決を受けられる可能性がある。この主張は、フランス国家が緊急に対策を講じるべき問題を正当に指摘するものであるが、コンセイユ・デタは、行政権に対してEU命令に抵触する規則を改正するように判示できても、議会に対しては同様ではない。結局、問題はコンセイユ・デタによる議院の行為に関する審理権を認めるべきである。

第三は、一九五六八年議院運営オルドナンスが、行政裁判所に議院事務局の行為により生じた損害の賠償請求訴訟の行行為に先立ってなされた議院の決定行為を審査することはできないので、審理権を認めることを理由とするものである。この種の訴訟を審理するためには、一貫性を欠くことも必要であろう。本判决でコンセイユ・デタは、議院の行為に関する審理権を認めることを要する。違法の要件については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行行為の内容については行実施のために両議院に要請される契約は、行政契約の性質を有し、一行政裁判所は、議院事務局が国家の名において契約締結においての決定に関して実質的基準を採用し、両議院（parlement public）の

同志社法学　五三巻　三号

一九九七（六三七）
議院自律権と行政裁判所の介入

平衡性の追求を重視したものを評され、「立法の性質をもたない議会の行為が裁判所の統制に服することなく、公土木の概念を用いる」という「奇妙な策」（Mische）によって、伝統的な判例原則と法治主義の調和を指摘したのであった。が、この理由付けには、大きな問題が含まれていた。これからの判決が援用する共和八年四月二日（一八○年年五月一日）法律第四条は、「契約の事項の意味又は執行について公土木の実施につき行政裁判所が裁決する」と宣言するの批判が絶えないからである。

本件レッディ社判決は、こうした批判を回避するためか、三判決とは異なる理由づけを用いた。すなわち、「公土木の実施について行政裁判所が裁決する」という発言を受けて、行政裁判所の行為を行政庁の行為と同一視することなく本件に関する審判権を認められたのであった。コンセイユ・デタは、「裁判の行為を行政庁の行為と同一視することなく本件に関する審判権を認められたものである」という判断に従い、「公土木の実施のための契約」にによる国有施設の工事は、「公土木」の性質を有するとして審判権を認めた。ジョリ判決の評価のなかで、オーリュー（M. Heffe）教授は、コンセイユ・デタが、工事が国のために施行されるのか、議院のために施行されるのかに、国家予算による国有施設の工事は、「公土木」の性質を有するとして審判権を認めれたことが問題がある。というのも、国家予算による国有施設の工事は、「公土木」の性質を有するとして審判権を認められたが、これに対する議院の行為で、オーリュー
議院自律権と行政裁判所の介入

する規定と同様の手続および条件に従って締結される」と規定する。ここでは、国民議会の契約が公契約法の規定に從うことを明示しているが、同条はさらに第二項で「しかしながら、場合によっては、財務が決定する手続を用いることができる」と規定するため、議院の契約が一般的・恒常的におかれる契約である。マゾー(R. Mazeaud)議員は、一九三五年の議院運営オルダーナンスの改正案を提出した。その内容は「議院が締結する納品契約および公士木請負契約は、公開義務を負い、議院の管理自律権の尊重を確保しうる範囲内で、結果的に国費法は公契約法を尊重する」というものであった。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しかし、国民議会の当該法律の評価に関しては、行政裁判所および行政控訴院第二条(23)の規定において、「議院の権力において、パスィヌパスィヌ(31)財務から、原則的に国民議会が公契約法の手続に従っている。しか
ば、どのような理由づけで、またどのような範囲で議院の契約に拘束が適用されるのであろうか。この問題についてコンセイユ・デテが本判決で示した解決方法は、理論的にも現実的にも異論のあらゆるもののように思われる。

(2) 公契約法の適用

国民議会は未だこの種の契約に関する訴訟に適用する固有の規則を制定していないため、本件に公契約法が適用される。コンセイユ・デテは判断したが、公契約法第一条は、契約の二方当事者を公団体（Collectives）と定義しておらず、議院が行政府の戦略に関する事業部門たる公団体でないことは明らかである。そこで、コンセイユ・デテは、議院は公契約法に服するか否かの判断の自由をもつ、これまで国民議会が固有の規則を制定していないことを票決している。しばしば仮に議院がそのような規則を制定した場合、行政裁判所の審判権を原則として排除する内容となる可能性も考えられる。議院の沈黙は同意のしるしとされなければならない。議院の沈黙を理由とするのであれば、従来の判例が肯定されるとしても新たな判例を例示すべきである。
四小括

コンセイユ・デタは、特別な処方箋により議院の契約締結行為への公契約法の適用を排除する可能性を開いたが、同時に議院契約に対する裁判権を認めることによって新たな統制領域を拡大した。議院事務局職員の身分に関する場合と異なり、本件契約を規律する議院の内部準則が、自由競争、透明性、平等性、公の有効支出といった公契約の一般原則に反するものであったとき、コンセイユ・デタは、議院の契約を公契約法に照らして審査する必要性を痛感することになるよう。

議院の契約に裁判所が統制を加えることは、実際問題としては、好意的に評価されるかもしれません。かぎりない。世論の中に少なくない存在する反議会感情の一因は、議院の行為の不透明さである。議院の行為に対して有効な裁判的統制が加えられなければ、違法行為のみならず過誤の培養につながる可能性さえ危惧されるからである。しかし、そうであっても、法的にはコンセイユ・デタの判決には疑問が残る。議院運営オルドゥース第八条は、議院事務局による損害の賠償請求が権限裁判所に提起されるべきを定めるが、先にも引用したように、この規定については、議院自律権の尊重が必要である通りである。
判所の審判権が拡大するのを回避する効果を有するということを再度確認しておきたい。また、判決は、公契約法を本件契約に適用する一方で、議院に契約に関する独自の規則制定権を認めることは今なお、行政裁判所により議院自律権が強く尊重され、議院行為の理論が広範ににおいて有効であることを歴然と示すものであろう。

議院自律権と法政策の調和点をどこに見いだすかは非常に困難な問題であるが、全般的に行われたフランスの両議院は、府の行政裁判所が議院行為を審判することができるに至るまでに至っていない。それによって、行政裁判所が議院の行為に関する紛争を起こし得るであろうが、議院行為に対する裁判所の安易な介入は否定されなければならない。さらに、議院自律権と法政策の調和点を示す理由が存在するのでなければならぬ。わが国では、

（1）府においても議院の身分に関する訴訟は提起された事件が散見される。最高裁判決が下された事件も存在しているが、

（2）府の現状は議院自律権の尊重の観点から後者の主張を裏付けるものであろう。

（3）府の現状は議院自律権の尊重の観点から後者の主張を裏付けるものであろう。
算年数決定の違法性に係る事項を含む例として、裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げすることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げすることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げすることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げることが適切である。裁判所の裁量権を制限する法律の解釈を例として挙げことが